

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年4月14日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社エスプール

【英訳名】 S-Pool, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 11月30日
売上高 (千円)	1,705,798	1,222,435	5,812,554
経常損失(△) (千円)	△65,304	△159,786	△500,671
当期純損失又は 四半期純損失(△) (千円)	△51,320	△133,622	△470,273
純資産額 (千円)	1,145,434	593,306	727,521
総資産額 (千円)	2,581,150	1,992,793	2,035,515
1株当たり純資産額 (円)	44,273.56	22,884.12	28,056.46
1株当たり当期純損失 又は四半期純損失(△) (円)	△1,986.56	△5,172.34	△18,203.66
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	29.7	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,148	△101,588	△210,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	437	△19,655	△5,220
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△39,970	92,732	△75,415
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	903,728	547,210	575,721
従業員数 (名)	314 [51] (44)	277 [36] (33)	282 [55] (20)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間(年間)の平均雇用者数であります。

2 【事業の内容】

当社は、平成21年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月1日を効力発生日として、当社の人材派遣事業を会社分割（簡易新設分割）により新たに設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズへ承継いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合アウトソーシング事業を当社が行うビジネスソリューション事業と、新たに設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズが行う人材ソリューション事業とに区分して表示することとしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」の「(注)3. 事業区分の変更」をご参照ください。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、会社分割により下記の会社を新設し、連結子会社といたしました。

(名称) 株式会社エスプールヒューマンソリューションズ

(住所) 東京都中央区 (資本金) 50百万円

(主要な事業の内容) 人材派遣サービス (議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 営業サービスの提供、業務委託、役員の兼任4名、事務所設備の転貸、資金の貸付

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	277
	[36]
	(33)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	73
	[16]
	(16)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用者数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心としたアウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載していません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載していません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合アウトソーシング事業を当社が行うビジネスソリューション事業と、新たに設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズが行う人材ソリューション事業とに区分して表示しております。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
総合人材アウトソーシング事業	997,548	85.8
ビジネスソリューション事業	388,260	—
人材ソリューション事業	609,287	—
パフォーマンス・コンサルティング事業	60,251	164.0
システム事業	199,242	39.4
モバイル・マーケティング事業	14,450	157.8
消去又は全社	△49,058	—
合計	1,222,435	71.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)もしもしホットライン	203,282	11.9	145,486	11.9

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している四半期連結財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調にあります。特に、中国を中心とした新興国向け輸出の回復やエコポイントなどの政策支援の恩恵を受けた業種を中心に、企業部門の生産や収益が好転しております。設備投資にも下げ止まり感が出ており、外需依存型ながら企業部門は景気拡張期にあるものと思われまます。

一方、個人消費についても、力強さには欠けるものの持ち直しの傾向があります。しかし、雇用環境については、昨年7月以降改善しているものの2月の完全失業率が4.9%と高水準にあり、依然厳しい状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループでも全体的には受注回復傾向にあり、最悪期は脱したものと思われまます。しかし、未だリーマン・ショック前の水準には戻っておらず、また、システム事業や新サービス等、回復・立ち上がりの遅れている事業もあり、予断は許さない状況にあります。以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,222,435千円（前年同期比28.3%減）、営業損失は156,195千円（前年同期は60,608千円の営業損失）、経常損失は159,786千円（前年同期は65,304千円の経常損失）、四半期純損失は133,622千円（前年同期は51,320千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、前述のとおり、当第1四半期連結結果計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と、人材ソリューション事業とに区分して表示しております。本変更においては、変更後での事業区分による比較が困難なため、従来の事業区分による前年同期比較を記載しております。

①総合人材アウトソーシング事業

a. ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、ロジスティクスコンサルティング、セールスプロモーション、採用アウトソーシング等のサービスを提供しています。

当第1四半期連結会計期間においては、昨年11月に開設した自社倉庫のほか、前期中に受託を開始した請負現場の寄与により、ロジスティクスアウトソーシングの売上が大幅に増加しました。また、キャンペーン受託も増加しております。しかし、損益面においては、採用人事アウトソーシングや採用課金型WEB求人サービス等の新たに展開を開始したサービスが収益化に至らず、また、セールスプロモーションでも一部の案件で損失が発生しております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は388,260千円、営業損失は11,442円となりました。

b. 人材ソリューション事業

平成21年12月1日付で株式会社エスプールから会社分割によって分離した株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しています。

人材派遣需要の落ち込みについては、前第3四半期連結会計期間を底として、徐々に回復しつつありますが、前年同期と比較すると未だ7割程度の水準でしかありません。減少の主要因は物流企業向けの人材派遣サービスですが、この分野の回復は当面見込めないため、携帯電話販売員や家電量販店の販売員等の営業支援系の業務やコールセンター業務を中心に営業活動を行ってまいりました。また、前連結会計年度後半より、拠点網の縮小や人員の削減により、減少している売上規模に見合ったコスト構造への転換を図

ってまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は609,287千円、営業利益は47,086千円となりました。

以上の結果、従来の事業区分である総合人材アウトソーシング事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は997,548千円（前年同期比14.2%減）、営業利益は35,643千円（前年同期比26.9%減）となりました。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

企業の教育投資抑制の傾向は継続しており、通常の定期研修等の需要は低調に推移しましたが、組織問題を本質的に解決するソリューション要素の強いサービスを中心に営業活動を進めた結果、受託業務が前年同期と比較して大幅に増加しました。第1四半期は研修の閑散期間であり、また、4月の新入社員研修の受託に向けての営業活動に注力したため売上自体は損益分岐に至りませんでしたでしたが、売上の増加により損益状況は改善しております。その結果、売上高は60,251千円（前年同期比64.0%増）、営業損失は16,661千円（前年同期は31,974千円の営業損失）となりました。

③システム事業

当第1四半期連結会計期間においては、企業のシステム投資に回復が見られず厳しい環境が続いております。主力のSES事業についても業務減少に歯止めがかかり概ね計画通りに推移はしているものの、稼働人数は前年同期と比較すると半減しております。また、SES以外の受託開発については契約締結の遅れ等により、受注額が大幅に減少しています。待機SEの減少や販売費及び一般管理費の削減等のコスト削減に努めたものの売上の減少には追いつかず、損益も悪化しました。以上の結果、売上高は199,242千円（前年同期比60.6%減）、営業損失は82,338千円（前年同期は21,726千円の営業利益）となりました。

④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の受注がなく、第1四半期連結会計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は14,450千円（前年同期比57.8%増）、営業損失は9,420千円（前年同期は5,917千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から42,721千円減少（2.1%減）し、1,992,793千円となりました。これは、主に消費税中間納付還付による未収入金の減少36,334千円によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から91,493千円増加（7.0%増）し、1,399,487千円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの支出をまかなうために短期借入金を113,000千円借り増したためであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から134,214千円減少（18.4%減）し、593,306千円となりました。これは、主に四半期純損失133,622千円によるものです。この結果、自己資本比率は5.9ポイント低下して29.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から28,511千円減少し、547,210千円となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比177,736千円減の101,588千円の支出（前年同期は76,148千円の収入）となりました。税金等調整前四半期純損失が前年同期と比較して94,958千円悪化して159,752千円（前年同期は64,794千円の税金等調整前四半期純損失）であり、これに、未収入金の減少36,334千円、未払費用の減少38,818千円、売上債権の減少14,468千円、のれん償却費14,293千円、賞与引当金の増加14,237千円等の調整が加わったためであります。

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比20,093千円増の19,655千円の支出（前年同期は437千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,044千円、無形固定資産取得のための支出6,992千円、敷金及び保証金の差入による支出10,736千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、92,732千円の収入（前年同期は39,970千円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加113,000千円、長期借入金の約定返済による支出20,000千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット 「ヘラクレス」)	(注)
計	25,834	25,834	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月28日	—	25,834	—	584,730	—	465,671

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式25,834	25,834	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,834	—	—
総株主の議決権	—	25,834	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	32,300	30,000	25,980
最低(円)	23,910	23,200	22,500

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表及び当第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,210	575,721
受取手形及び売掛金	580,137	594,605
商品	1,665	1,665
仕掛品	49,357	39,425
その他	93,206	123,856
貸倒引当金	△1,855	△2,565
流動資産合計	1,269,721	1,332,709
固定資産		
有形固定資産	※1 70,264	※1 69,206
無形固定資産		
のれん	198,890	213,183
その他	40,858	36,558
無形固定資産合計	239,749	249,741
投資その他の資産		
その他	417,465	389,880
貸倒引当金	△4,407	△6,025
投資その他の資産合計	413,058	383,855
固定資産合計	723,072	702,806
資産合計	1,992,793	2,035,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,756	67,000
短期借入金	470,000	357,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	4,181	4,830
賞与引当金	26,513	12,276
工事損失引当金	※3 7,081	※3 6,645
その他	342,319	357,385
流動負債合計	1,036,853	925,139
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	220,000	240,000
その他	2,634	2,854
固定負債合計	362,634	382,854
負債合計	1,399,487	1,307,994

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	△459,213	△325,590
株主資本合計	591,188	724,810
少数株主持分	2,117	2,710
純資産合計	593,306	727,521
負債純資産合計	1,992,793	2,035,515

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,705,798	1,222,435
売上原価	1,300,659	986,526
売上総利益	405,139	235,908
販売費及び一般管理費	* 465,748	* 392,103
営業損失(△)	△60,608	△156,195
営業外収益		
受取利息	478	221
法人税等還付加算金	—	634
償却債権取立益	129	—
その他	32	16
営業外収益合計	640	872
営業外費用		
支払利息	4,749	3,456
社債利息	—	915
持分法による投資損失	413	—
その他	172	92
営業外費用合計	5,335	4,464
経常損失(△)	△65,304	△159,786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	510	1,831
特別利益合計	510	1,831
特別損失		
固定資産除却損	—	1,797
特別損失合計	—	1,797
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,794	△159,752
法人税、住民税及び事業税	3,967	3,331
法人税等調整額	△17,166	△28,869
法人税等合計	△13,198	△25,537
少数株主損失(△)	△274	△592
四半期純損失(△)	△51,320	△133,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,794	△159,752
減価償却費	9,899	8,024
のれん償却額	13,103	14,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△510	△2,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,660	14,237
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,300	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	435
固定資産除却損	—	1,797
受取利息及び受取配当金	△478	△221
支払利息及び社債利息	4,749	4,371
持分法による投資損益(△は益)	413	—
売上債権の増減額(△は増加)	212,555	14,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,656	△9,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,333	△244
未払費用の増減額(△は減少)	△67,629	△38,818
その他	4,495	60,261
小計	92,175	△93,408
利息及び配当金の受取額	478	221
利息の支払額	△4,795	△3,356
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,710	△5,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,148	△101,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,448	△4,044
無形固定資産の取得による支出	△3,162	△6,992
敷金及び保証金の差入による支出	△455	△10,736
敷金及び保証金の回収による収入	5,503	2,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	△19,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	113,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△137	△213
配当金の支払額	△19,832	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,970	92,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,615	△28,511
現金及び現金同等物の期首残高	867,113	575,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 903,728	※ 547,210

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間から、新たに会社分割により設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 84,238千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	借入未実行残高	-千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,677千円</p> <p>2 コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	借入未実行残高	-千円
コミットメントラインの総額	100,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
借入未実行残高	-千円												
コミットメントラインの総額	100,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
借入未実行残高	-千円												
<p>※3 工事損失引当金 損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるシステム受託開発契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は30,081千円であります。</p>	<p>※3 工事損失引当金 損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるシステム受託開発契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は6,645千円であります。</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)																																		
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,345千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">141,395千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">18,317千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">29,905千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">26,841千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">50,094千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,081千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">13,103千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">13,952千円</td></tr> </table>	役員報酬	35,345千円	給与手当	141,395千円	賞与引当金繰入	18,317千円	雑給	29,905千円	法定福利費	26,841千円	地代家賃	50,094千円	減価償却費	9,081千円	のれん償却費	13,103千円	募集費	13,952千円	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">36,825千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">130,054千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">17,024千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">10,734千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">22,683千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">37,029千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,275千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">14,293千円</td></tr> </table>	役員報酬	36,825千円	給与手当	130,054千円	賞与引当金繰入	17,024千円	雑給	10,734千円	法定福利費	22,683千円	地代家賃	37,029千円	減価償却費	7,275千円	のれん償却費	14,293千円
役員報酬	35,345千円																																		
給与手当	141,395千円																																		
賞与引当金繰入	18,317千円																																		
雑給	29,905千円																																		
法定福利費	26,841千円																																		
地代家賃	50,094千円																																		
減価償却費	9,081千円																																		
のれん償却費	13,103千円																																		
募集費	13,952千円																																		
役員報酬	36,825千円																																		
給与手当	130,054千円																																		
賞与引当金繰入	17,024千円																																		
雑給	10,734千円																																		
法定福利費	22,683千円																																		
地代家賃	37,029千円																																		
減価償却費	7,275千円																																		
のれん償却費	14,293千円																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)								
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">903,728千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">903,728千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	903,728千円	現金及び現金同等物	903,728千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">547,210千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">547,210千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	547,210千円	現金及び現金同等物	547,210千円
現金及び預金	903,728千円								
現金及び現金同等物	903,728千円								
現金及び預金	547,210千円								
現金及び現金同等物	547,210千円								

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年2月28日)及び
当第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,160,969	35,943	499,726	9,159	1,705,798	-	1,705,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,434	800	5,940	-	8,175	(8,175)	-
計	1,162,404	36,743	505,667	9,159	1,713,974	(8,175)	1,705,798
営業利益 又は営業損失(△)	48,769	△31,974	21,726	△5,917	32,603	(93,212)	△60,608

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	381,414	582,864	54,381	191,865	11,907	1,222,435	-	1,222,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,845	26,422	5,870	7,377	2,542	49,058	(49,058)	-
計	388,260	609,287	60,251	199,242	14,450	1,271,493	(49,058)	1,222,435
営業利益 又は営業損失(△)	△11,442	47,086	△16,661	△82,338	△9,420	△72,777	(83,418)	△156,195

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、当第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	964,279	54,381	191,865	11,907	1,222,435	-	1,222,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,268	5,870	7,377	2,542	49,058	(49,058)	-
計	997,548	60,251	199,242	14,450	1,271,493	(49,058)	1,222,435
営業利益 又は営業損失 (△)	35,643	△16,661	△82,338	△9,420	△72,777	(83,418)	△156,195

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
22,884円12銭	28,056円46銭

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度 平成21年11月30日現在
純資産の部の合計額(千円)	593,306	727,521
普通株式に係る純資産額(千円)	591,188	724,810
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	2,117	2,710
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり四半期純損失(△) △1,986円56銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在していないため、また、1株当 り四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △5,172円34銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在していないため、また、1株当 り四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△51,320	△133,622
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△51,320	△133,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年4月13日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。